

(別紙様式1)

令和4年1月27日

事業実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
管理機関名 国立大学法人大阪教育大学
代表者名 学長 栗林 澄夫

1 事業の実施期間

契約締結日 ～ 令和5年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 大阪教育大学附属高等学校平野校舎
学校長名 広谷 博史

3 構想名 Society5.0に向かう生徒と教員のための「学びの共同体」の構築

4 構想の概要

本構想では、Society 5.0 で求められる力を基盤として、データサイエンスに基づいてSDGsの課題を理解し、その解決に向けてイノベーティブに思考し、主体的に実践できるグローバル人材育成システムを開発する。そこで、拠点校と共同実施校では、「データサイエンス基礎」等の科目を新設する一方、カリキュラムの中心となる「グローバル探究」では、SDGsの中で両校が異なる目標を設定し、国内外の協働大学・協働機関とともに開発する新たなプログラムや既存科目との有機的連携により、生徒の資質・能力等の育成を目指す。さらに、これまでの両校の教育研究の実績を活かしたアプローチの違いによる教育効果を、データサイエンスを活用し検証する。連携校の生徒が高校生国際会議を含む各種プログラムに参加するとともに、教員も教員国際会議や指導法や評価に関する研修へ参加することで、生徒と教員のための「学びの共同体」の構築を目指す。

5 令和4年度の構想計画（本事業における教育課程の特例の活用：有）

（1）AL ネットワーク運営関連組織の構築

①AL ネットワーク運営会議（年2回）の開催

AL ネットワークの運営を総括管理する。関連組織における取組の進捗状況及び課題を把握し、研究開発の方針を決定する。運営会議は、関連組織間の情報共有の場であることから、海外や遠隔地からの参加を可能にするため、対面を含むオンライン会議の開催とし、管理機関・拠点校・共同実施校の教職員にも公開する。

②GIER 委員会（月1回程度）の開催による各取組の進捗管理

各プログラムの進捗管理、拠点校や共同実施校での研究開発の支援と協働、連携校・協働機関等との連絡調整と協働、情報発信を行う。その際、拠点校・共同実施校、国内外の連携校

等が常に情報を共有することを可能にするため、英語専用ページも含めインターネット上のグループウェアを整備する。また、具体的な実施部門として委員会内に下部組織（ワーキングチーム）を設置し、担当者を配置することで円滑な進捗管理を目指す。

③附属学校間連携による教育研究の展開

連携校である他大学の附属高等学校と連携して、学校現場における教育活用研究を展開する。学校間の連携を密にするため、ネットワークツールを活用して各プログラムの共有を可能にする。また、探究学習の展開方法や評価、国際共同研究のあり方について、研究会を年4回開催する。

（2）カリキュラムの開発・評価

【A 高校生対象】

④新設科目「グローバル探究Ⅰ」「グローバル探究Ⅱ」「グローバル探究Ⅲ」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学及び国内外の協働大学教員の指導・支援を得ながら、拠点校・共同実施校においてカリキュラムを開発し、授業を実施する。その際、SGHにおいて開発した指導方法及び学習ツール『平野メソッド』を導入する。海外研修と関連づけ、海外協定校との共同研究なども行う。

⑤新設科目「データサイエンス基礎」のカリキュラム開発と授業実施

大阪大学、大阪教育大学の研究者と、拠点校・共同実施校教員が協働してカリキュラムを開発し、授業を実施する。

⑥新設科目「生命の倫理」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学及び協働大学教員の指導・支援を得ながら拠点校において実施する。

⑦新設科目「イノベティブシンキング」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学、大阪府立大学の研究者や企業人等と拠点校・共同実施校教員が協働してカリキュラムを開発し、授業を実施する。

⑧新設科目「グローバル探究英語」のカリキュラム開発と授業実施

拠点校において、大学や企業等の英語教育の専門家と協働し、プレゼンテーションや論文作成、即興型英語ディベートを組み入れたカリキュラムにより高い英語運用力を育成する。

⑨新設科目「大学アドバンスセミナー」の実施

大阪大学「グローバルヘルス」「データサイエンス」「文系 SEEDS」、大阪教育大学「教師にまっすぐ」等の講義を聴講する（高校での単位認定）。

⑩学習成果を測定するデータの集積

拠点校・共同実施校の授業担当者と協働して生徒の資質・能力等の測定に向けたデータを集積させる。

⑪教育用コンテンツの提供

インターネット上で探究学習を支援するツール（大阪教育大学と啓林館による共同開発）「Ai 支援探究学習支援サービス（日本語版）」を提供し、探究的な活動で活用する。

⑫カリキュラムに関する助言・支援

事業の全体構成との整合性を図りつつ、年間を通してカリキュラム開発に対する包括的な助言・指導・支援を行う。

⑬留学生共同学習プログラム

大阪教育大学留学生との「Lunch Time Chat」を拠点校・共同実施校で実施する。また、アジア高校生架け橋プロジェクトで受け入れる留学生や大阪教育大学の留学生とディスカッションや共同学習を行う「多文化理解講座」を実施する（7月、11月、3月）。さらに「エンパワメントプログラム」への参加を連携校に呼びかける（8月）。

⑭高大接続に向けた条件整備

大学教育の先取り履修や、より高度な内容を学びたい高校生に向けた条件整備を進める。ネットワークへの円滑な接続による学習支援を実現させるため、拠点校・共同実施校におけ

るハード面・ソフト面の環境を整備する。e-ポートフォリオを Class へ転換させることで教育データを収集しやすくする。また、大阪教育大学の先取り履修を拡大実施させるとともに、国内協働大学と連携し、SEEDS プログラムの文系版の開発準備を実施する。

<教育課程の特例について>

拠点校、共同実施校では、上記④を開講し、SDGs をテーマとする探究活動を実施することから「総合的な探究の時間」を実施しない。また、上記⑤を開講し、情報の正確な理解と分析、データを活用した議論等を実施することから「情報」の科目を1単位に減ずる。さらに、拠点校では上記⑥を開講し、国内外の保健医療制度の諸課題を探究的に学ぶことから「保健」を1単位に減ずる。

【B 教員対象】

⑮ワークショップの開催

探究活動をテーマとする教員向けのワークショップを開催する。その際、WWL 事業に関するより深い理解を促進することも目指す。

⑯教員研修の実施

新設した学校設定科目「データサイエンス基礎」や「グローバル探究Ⅰ」等と関連づけた授業実践に資する教員研修を実施する。その際、WWL 事業に関するより深い理解を促進することも目指す。

【C 次世代の教員（学生・大学院生）対象】

⑰学部教育（教員養成）の実施

他の関連事業における情報収集及び探究活動を調査し、その結果を、学部学生対象の授業や連合教職大学院のスクール・リーダーシップコースにおけるグローバルスクールプログラムで活用する。教育学部において昨年度新設した「探究型学習の実践と研究」を継続・拡大して開講し、拠点校・共同実施校の教員とも協働して授業を実施する。

【D 評価指標の試作】

⑱イノベティブな人材にかかわる評価指標の試作

グローバル人材指標については、拠点校では PROG テストを活用するとともに、新たな多文化理解指標 GPAT を開発してきた。イノベティブな人材の育成指標については、IR 部門附属学校アセスメントグループが開発プロジェクトを立ち上げて試案を作成する。

（3）海外研修及び高校生国際会議・教員国際会議の実施

⑲拠点校での「タイ研修」「カンボジアフィールドワーク」「ニュージーランド研修」の実施

タイ研修を12月に実施し、海外連携校の生徒とSDGsに関する討論と高校生国際会議の準備を進める。カンボジアフィールドワークを1月に実施し、SDGsに関する探究活動の調査・研究や社会貢献活動を行う。また、ニュージーランド研修を3月に実施し、海外連携校の生徒とSDGsに関する討論と、次年度の国際共同研究の準備を進める。

⑳共同実施校の「カナダ研修」「シンガポール研修」「ベトナム研修」の実施

シンガポール研修を3月に実施し、現地大学でのSTEAMプログラムやSDGs研修に取り組む。また、カナダ研修を3月に実施し、グローバル探究で設定したSDGsに関わる課題の探究活動を現地高校生とともに行う。

㉑高校生国際会議・教員国際会議の実施

拠点校及び共同実施校の生徒を中心にして実行委員会を立ち上げ、連携校の生徒と協働して高校生による国際会議及び教員国際会議を1月に実施する。海外の生徒とはオンライン上で情報交換し、高校生が主体的に企画・運営を担い、本学及び連携大学の留学生、学部学生・大学院生がサポートする。

㉒海外高校生（留学生）の受け入れ体制の整備

海外の高校生（留学生）に対する学習支援ボランティアを管理機関及び協働大学の留学生等から募り、ボランティアチームを形成する。留学生は、「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」をはじめ、全ての授業を日本人高校生と一緒に受講するため、ボランティアチームのメンバーは、両校の教員と連携して高校における学習活動に留学生が支障無く参加できるようサポートする。今年度は、そのための体制を整備し、授業及び国際会議の支援にあたる。

（４）実施体制の整備

㉓運営指導委員会の開催

事業の運営に関わる指導助言を得るため、10月（中間報告と指導助言）及び3月（年間報告と指導助言）に運営指導委員会を開催する。関連事業に精通している各運営指導委員からの指導助言・評価を受け、事業の充実・改善を図る。運営委員会の開催にあたっては、グループウェアを活用し、事前に資料等の閲覧を可能にするほか、対面による参加が困難な場合にはオンライン会議も同時に実施する。

㉔検証委員会の開催

3月に検証委員会を開催し、今年度の事業による評価を受ける。特に、汎用性を担保するため、「グローバル人材」及び「イノベティブな人材」としての評価指標の妥当性や検証方法について委員から指導助言を受けて精度を高める。

（５）広報・普及活動

㉕広報及びALネットワークの拡充

本事業を広報することで国内外の連携校の増加を図り、ALネットワークの拡充及びプログラムの普及を図る。GIER委員会の広報ワーキングが作成したホームページ及びパンフレット等により、事業に関連する広報活動を展開する。海外連携校の増加については、拠点校・共同実施校の担当者を軸に交渉を進める。

㉖国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進

国内のトップ大学への進学については、大阪大学及び大阪府立大学と協働して、高大接続に関する連携を図る。海外大学や海外留学等の促進のため、海外進学者や大学関係者からの講話や留学エージェントによる説明会を附属高校間のネットワークを活用して複数回開催する。

（６）財政等支援

㉗自己負担額の支出計画

来年度予算の確保（約1,200万円）を手続きに従って行っている。またクラウドファンディングについては、本学の教員養成及び附属学校で成立させた実績がある。このような経験を活かし、今後本学におけるグローバル人材育成目的のクラウドファンディングの成立についても検討する。また、連携機関の特に企業からの寄付についても、継続的に交渉する。

㉘人的または財政的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた計画

既に大学および附属の学内体制の構築を開始し、学内人材の活用体制を進めている。一方、教員向けワークショップ等については、新型コロナウイルス対応で、対面形式での実施が難しいため、ネットを活用したワークショップやハイブリッド型での実施について検討を進める。実施時期については、現在コンテンツやツールの検討を始め、秋に向けた実施を予定している。また、教職大学院での授業活用については、現在学生向けにオンライン授業を開始しているため、後期にこれらのコンテンツから編集して、教員のネットワークで活用を行う予定である。

㉙支援期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

特に、教員間のネットワークの形成においては、現在対面形式における集合研修や会議ができない状態であるので、ネット会議を活用して、ALネットワークや附属学校間の研究会構築を検討している。これらのネットワークの活用は、地理的距離を超えることが出来るため、

業務項目	実施期間（契約締結日 ～ 令和5年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①AL ネットワーク運営会議の開催						●						●
②GIER 委員会の開催	→											
③附属学校間連携の教育研究						●		●		●		●
④～⑨新設科目	→											
⑩測定データ集積		→										
⑪コンテンツ提供		→										

⑫カリキュラム助言				●					●			●
⑬留学生共同学習												→
⑭高大接続							●			●		
⑮・⑯教員研修等					●			●				●
⑰学部授業												→
⑱評価指標試作												→
⑲拠点校・海外フィールドワーク・研修									●	●		●
⑳共同実施校・海外研修												●
㉑高校生国際会議 教員国際会議										●		
㉒海外高校生の受け入れ体制整備												→
㉓運営指導委員会の開催							●					●
㉔事業検証委員会の開催												●
㉕広報及びALネットワークの拡充												→
㉖進学・留学の促進					●			●			●	
財政等支援 ㉗～㉙												→

8 再委託先の有無 無

9 所要経費
別添のとおり

【担当者】

担当課	附属学校課	T E L	072-978-4016
氏 名	上田 瑞美	F A X	072-978-3262
職 名	係長	E-mail	fuzoku@cc.osaka-kyoiku.ac.jp